

X 将来課題

1 東京理科大学

東京理科大学は、平成 18（2006）年 6 月 14 日に創立 125 周年を迎えた。

この記念すべき年を迎えるにあたり、施設の老朽化が著しい神楽坂・野田キャンパスにおいて、平成 15 年から教育研究環境の整備に取り組んできた。

野田キャンパスにおいては、「リサーチパーク型キャンパス」の構築を掲げ、平成 16 年 4 月の神楽坂キャンパスからの薬学部移転を端緒に、キャンパスの再構築が進められ、これまでに、ほぼ予定通り完了し、教育研究環境の改善が図られた。一方、神楽坂キャンパスにおいては、新 5 号館（化学系研究棟）の完成、工学部の九段校舎への仮移転と順調に進み、平成 19 年には新 2 号館の建設に取り掛かる予定である。

我が国は、21 世紀を迎えると同時に、「科学技術創造立国」を国是とし、昨年からは第 3 期科学技術基本計画が実施され、人材面においては、「個々の人材が活きる環境の形成」、「大学の人材育成機能の強化」、「社会のニーズに応える人材の育成」、「次代の科学技術を担う人材の裾野の拡大」が提言されている。125 年の歴史を育んできた本学は、これからも私学屈指の理工系総合大学として「自然・人間・社会とこれからの調和的発展のための科学と技術の創造」を教育研究の基本理念とし、「理学の知」と“工学の知”を協働させ、自然と人間の調和的かつ永続的繁栄への貢献を目指し、正しい倫理観と豊かな人間性を備え、国際的視野を持った科学者・技術者・教育者等を養成していかなければならない。

これらの要請に応えるため、再構築と並行して、学長・理事長合同諮問委員会において教育研究改革をはじめとした議論が進められており、種々の答申が出されている。これら答申の提言の速やかな実施こそが急務であり、本学の新たな飛躍・発展の確固たる基盤になると考えている。

まず、研究の面では、本学の研究力を十分に集結・発揮し、競争的資金の獲得や受託・共同研究を活性化するため、総合研究所を発展的に改組し「総合研究機構」を立ち上げた。総合研究機構は、本学の研究の中心に位置する機関であり、その運用によって本学の使命を決するといっても過言ではない。科学技術創造立国に貢献する人材を育成するために、研究系大学として全研究者の力を結集させ、国の競争的資金等を有効に活用し、先端科学技術の研究、企業等との共同研究を推進していかなければならない。また、これに留まることなく、全私学の共同利用研究機構としての役割も視野に入れたグローバルな研究機関に成長させるべきであろう。

これとあわせ、人類の平和にとって最も重要な研究分野の一つであるライフサイエンスの教育研究拠点としての体制も整いつつある。その基礎であるバイオインフォマティクス教育の充実を図るため、野田地区の生物系・薬学系・生命系・情報系等を中心に教育研究体制の整備が進められている。

次に教育の面では、学部にと留まらず、大学院改革も十分議論されるべきである。研究科再編成については、すでに神楽坂地区において、学長・理事長合同諮問委員会の答申が出され、この答申の内容の実施に向けて各推進委員会が組織された。野田地区においても学長・理事長合同諮問委員会が組織され、議論が進められており、野田キャンパスの特色を前面に押し出した答申が提出される予定である。また、科学技術創造立国に貢献する人材の育成には、既存組織の改編だけに留まることなく、大学院修士課程までの6年一貫制(4+2)教育も視野に入れていく必要がある。

高度専門職業人を育成する専門職大学院総合科学技術経営研究科(総合科学技術経営専攻(MOT)、知的財産戦略専攻(MIP))は、社会的な期待が益々高まってきている。企業等で技術経営・知財戦略を実践してきた教授陣を中心に、わが国のMOTおよびMIP教育の中心となるべく努力しているところであり、科学技術の成果を有効に生かす能力を備えた人材の育成に向けてさらに充実させていく予定である。近い将来には日本のMOT・MIPのメッカに成長するであろう。

薬学教育は、平成18年度から「6年制」(薬学科)と「4+2年制」(生命創薬科学科)に改編された。前者は薬剤師、後者は創薬研究開発者を育成することを目的としているが、薬学部には属する2学科がそれぞれの特徴を生かし、協調体制を築いて、両分野における有為な人材を育て、わが国における薬学教育研究の範となるよう一致団結して努力しなければならない。また、文部科学省の医療人GPに選定された「全国的薬学教育グリッド構築」の中心的役割を担う大学として、薬学教育に貢献していくことが期待されている。

長万部校舎における基礎工学部一年生の全寮制教育は、文部科学省の特色GP・現代GPと連続して採択された。昨年には、基礎工学部創設20周年を迎えたことから、蓄積された教育経験をさらに発展させると共に、生活環境も整えていく必要があろう。

本学では、大学内の改革だけに留まらず、積極的に社会貢献にも取り組んでいる。特に社会的に危惧されている「理科離れ」に対する取り組みは極めて重要であり、東京物理学校創設者達の「国の発展のために理学の普及が必要である」という鋭い洞察力と熱き情熱を受け継ぎ、そして後世に伝えていかなければならないと考えている。現在、文部科学省の教員養成GP

に採択された「理数教員養成における STC プログラム」を中心に、教職課程カリキュラムを充実させつつある。また、理窓会・理窓教育会の協力のもとに、小学校における理科教育への協力組織を立ち上げたところである。そして、本学の数学教育研究所は、わが国における数学教育のあり方を多方面から研究し、有意義な提言をしていく機関として期待されている。

国際交流は、本学が単に日本国内における存在感を求めているのみならず世界の一流大学と肩を並べる存在になろうとすると、極めて重大な課題である。これまでの本学の国際交流は決して充実しているといえるものではなかったが、近年、重点項目とし力を入れていることから、海外協定校の数も 23 校を数えるまでに至り、教育・研究面で積極的な交流が行われている。また、昨年、学長・理事長合同委員会である国際化戦略委員会を設置し、種々の検討を進め、実質的に価値ある国際交流を実現して行く準備が整って来たことから、今後はこれまで以上の充実を期待したい。

産学連携では、本学の教員により蓄積された研究成果を活用し、技術移転をさらに活発にしなければならない。本学に承認 TLO である科学技術交流センターが設置されてから、順調に産学連携が進められているところであるが、今後、科学技術交流センターの更なる活躍に期待がかかっている。

以上、主要な項目を列挙してみたが、本学が理工系総合大学としての地位を磐石にして行くためには、国内のみならず世界的な教育研究機関に成長するよう教職員一同努力せねばならない。深刻な少子化問題や国立大学の独立法人化による大学間競争の激化など多難な時期であるが、大学の本質を見失うことなく、本学の理念に根ざした改革を心がけていかなければならないだろう。

最後になるが、これら改革の実現には、しっかりとした財政基盤が不可欠であることは言うまでもない。残された神楽坂キャンパスの再構築に多くの資金を必要としているが、資産運用や創立 125 周年記念事業寄付により負担を軽減すべく努力している。幸い、学校法人東京理科大学は、平成 18 年 12 月のスタンダード&ブアーズによる格付けは「AA⁻」と 4 年連続高い評価を得ている。今後とも、長期に渡り「健全経営」を続け、質の高い教育研究を行う大学として、更に高い評価が得られるように改革を進めていく。

2 山口東京理科大学

本学ではこれまで、特に学生の安定的な確保について知恵を絞り、可能な限りの対策を試みしてきた。全学体制での高校訪問の実施や入試方式の多様化、東京理科大学との連携強化等、毎年の努力によって一定の成果を上げてきたが、ここにきてこれらの対策だけでは入学定員の確

保が厳しい状況となってきた。これは、18歳人口の減少と、学生の東京・大阪等の大都市部への進学志向に加え、広島・福岡の両大都市に隣接する山口県に本学が位置していることもその理由の一つであろう。

しかしながら、地域社会から支援を受け、高い期待を受けている本学としては、まず自助努力によって、生き残りを図っていくことが求められている。特にこれからの課題としては、大学自身の総合的な「教育力」の改善と強化が重要であろう。多様な個性を持った学生に可能な限りのきめ細かい教育を実施し、高い付加価値を持たせ、実力のある人材として社会に送り出すためには、教育上の新たな工夫が必要であり、全学を挙げてこれに取り組み解決していかなければならない。文部科学省の「特色ある大学教育支援プログラム」の採択事例を見ても分かるように、既に他大学では積極的な教育改善への取り組みが日々進捗している。本学でも、FD（ファカルティ・ディベロップメント）活動の本格的な実施やキャリア支援プログラムの導入、学生相談体制の強化等、様々な新規施策を開始しているが、今後は新学長のもと全教職員がこれまで以上に一致協力して、学生一人一人が満足できる質の高い教育を実践し、より多くの付加価値を備え、さらに幅広い教養を身に付けた卒業生を社会に輩出し、本学の社会的評価を高めていくことが、入学者確保にも繋がると考えている。

また、研究についても、液晶研究所における大型プロジェクトへの採択等、年々拡充している。今後、新たに発足した先進材料研究所も含め、地域や企業との連携を通じ、社会からも注目される特色ある新しい技術開発を継続的に進め、学生教育ともリンクさせながら、本学に対する注目度を一層高めていく努力を絶え間なく行う必要がある。

3 諏訪東京理科大学

諏訪東京理科大学は平成18年3月に初めての卒業生を輩出し、4年制大学として完成年度を迎えた。前回（平成16年度）の白書で挙げた3つの課題に関しては、一応の成果が得られた。具体的には、平成17年度にFD（ファカルティ・ディベロップメント）実施委員会を組織し、相互啓発活動が実施され、報告書としてまとめられたこと、平成18年3月には第1期卒業生が高い就職率を上げたこと、また大学院修士課程が平成18年4月に開設されたことである。今後は、これらの活動を随時点検・評価し、充実を図る必要がある。

現在、少子高齢化社会の中で、「地方」「小規模」「新設」の本学にとっては、学生の確保が大変厳しい状況に直面している。入学者の量・質を確保するためには、良質の教育・研究を推進し、高い達成意欲・社会的能力・基礎能力及び特徴ある実力を身に付けた卒業生を社会に送り出していく必要がある。

このような高い教育力を持ち、地域の高等教育機関として認知される大学となるためには、教員による FD 活動を継続的に着実に推進していくことが今後の主要な課題となろう。FD 活動は本学の特色である「融合教育」、高等学校から大学教育の橋渡しとなる「基礎教育」、そして「専門教育」の各分野に渡って必要であろう。

特に、「工学と経営学の融合教育」は全国でも例を見ない特色ある教育であることから、本学独自の教育モデルを構築し、絶えず教育結果の検証を行うとともに改良を加えることが必要である。また平成 18 年度の大学院修士課程の開設にもなって、より高度な融合教育を実施することが可能となった。このような教育成果が、社会に対してどのように還元されているか、長期にわたって検証することも重要である。

現在、本学では特色ある教育とその成果である高い就職率を生かした総合的な学生募集活動が計画されている。今日の社会で、このような活動をより効果的に展開するためには、教職員の教育力や指導力のみならず、大学を挙げての広報活動も大きな役割を果たすと考えられる。教育・研究、就職指導、そして学生の募集活動が循環的に展開するような組織と明確な目標に向けての強力なリーダーシップが必要である。

今後、本学に残された大きな事業としては、修士課程完成年度後の更なる大学院の充実が挙げられる。本学における大学院の役割を、法人全体そして長野県や諏訪圏域全体の状況も含めて再度検討し、社会人の受入れを核とした修士課程の充実と共に、博士後期課程の開設を考えていく必要がある。

最後に、教員のもう一つの重要な役割である研究について触れておく。高等教育機関としては、教員が研究活動を活発に行い、その成果を世に問うことは重要な役割である。また、学生の教育を行う上でも、教員の活発な研究活動は必要である。しかし他方で、教員は学生に対する指導方法及び指導内容の向上、各種委員会への参加、地域への貢献等についての活動も求められており、その結果、研究活動に制約が生じるという状況になっている。今後はそのような点にも十分配慮をしつつ、それぞれのバランスを図りながら大学運営を行っていかねばならない。